

# 葬儀・仏前結婚式に関して

## —統計データの取り方と分析方法—

雲 居 玄 道

### 【要旨】

近年、葬儀の形式は多くの変化を見せてきている。これは、経済的な問題・地域コミュニティの形態変化など様々な要因があげられている。これらの変化は、社会情勢とも密接に関係しており、多様性の増加とも受け止めることができる。その結果、旧来の同じ情報を皆が受け取っていたという状況から個人によって差が生じることになる。この差が市場を調査する上で実態把握が難しくなっていると言われている。本稿では、統計手法の基礎について論じるとともに、母集団と標本という観点から通過儀礼の実態把握について考えると共に実際の調査から結果を分析する。

### 1. はじめに

近年、葬儀の形式は多くの変化を見せてきている。これは、経済的な問題・地域コミュニティの形態変化など様々な要因があげられている。これらの変化は、社会情勢とも密接に関係しており、多様性の増加とも受け止めることができる。この多様性とは、社会において選択肢が増えるということの意味している。例えば、報道という面で見ても、既存の新聞記事やテレビ以外にも、インターネットを利用した記事や映像が増加している。その結果、編集者や執筆者が多様化する中で、伝え方や切り取り方、情報源にも変化が生じていくため、個人によって物事との判断基準となる情報に差が生じることになる。

この差が市場を調査する上で実態把握が難しくなっていると言われている[1]。一般的に市場を調査する上で全体を把握することができないことから、一部のデータを元に全体を推定するという「標本調査」が行われている。しかし、多様性という面を考慮すると一部のデータからデータを推定できるのかという疑問が出てくる。

昨今、音楽業界において、オリコンチャートと呼ばれるようなランキングが楽曲の人気とされ、CDの売上上位＝ヒット曲ということが一般的であったが、ダウンロードコンテンツも増え、その販路が多様化することにより、CDの売上だけでは、楽曲やアーティストの人気度が測れなくなっている。では、何を元に割り出せば社会全体を把握することができるのだろうか。

そもそも、社会全体を把握することに意味があるのだろうか。

本稿では、統計手法の基礎について論じるとともに、母集団と標本という観点から通過儀礼の実態把握について考えると共に実際の調査から結果を分析する。

## 2. 統計手法

### 2.1 母集団

ある一連の資料（変量）の集団を母集団という [2]。つまり、調査対象とする集団全体のことであり、国勢調査では、日本国民全体を指し、視聴率などでは、テレビを持つ全世帯が母集団となる。この母集団は必ずしも大きいとは限らず、学校における学力テストなどでは、学校内の限定された学年の生徒のみが対象となっているケースも存在する。

### 2.2 全数調査と標本調査

#### 2.2.1 全数調査

国勢調査や学校の身体測定など、対象とする資料をすべて調べる調査方法である [2]。

#### 2.2.2 標本調査

母集団全体を調べるのが困難な場合など、一般的に統計では標本調査が行われる。そのため、母集団から、その集団の性質や傾向を把握すべく得られた資料を標本という [2]。

世論調査などがこれにあたり、得られた資料から母集団全体の傾向を把握しようとしている。

#### 2.2.3 標本から母集団の推定

標本から母集団の推定において、母集団の形がどのような形状を持っているかが大切となる。一般的に用いられる形状として、正規分布（図 1）がある。正規分布とは、古典的な統計手法において、母集団が従うと前提としている分布であり、偏差値などは正規分布に基づくとされているため、高得点のものが一番多いなど試験結果が正規分布に従わない場合、その値が適切な指標とは言えない場合もある。

特に昨今の市場調査においては、購買データなどがロングテールといったべき分布（図 2）の形に従うといった話もあり、標本調査から母集団を推定していく上で分析しているデータがどのような分布であるかということは大切な視点である。

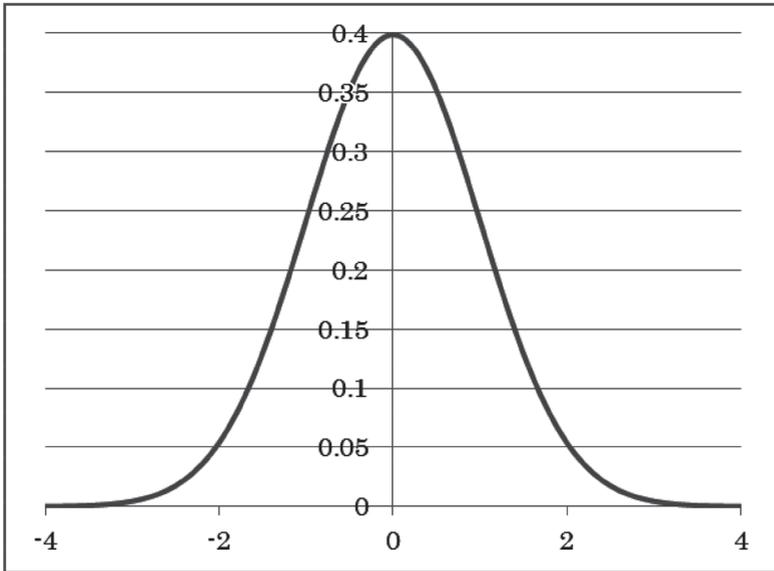


図 1. 正規分布

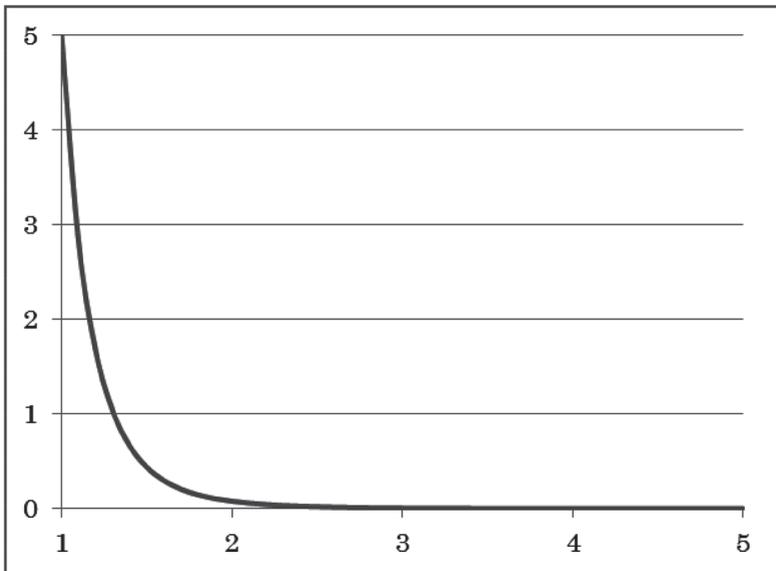


図 2. べき分布

### 3. 通過儀礼における母集団と標本

通過儀礼とは、人が一生のうちに経験する、誕生・成年・結婚・死亡など、年齢的に重要な節目にあたって行われる儀礼 [3] である。

その一例として、初参式や七五三や結婚式や葬儀などがある。

本稿では、仏教として関わりの深い葬儀および結婚式を対象とする。これは、これらの儀礼は個人が主催するものの親類縁者まで声をかけることも多く、通過儀礼としても施行される可能性も高く、経済活動としても規模が大きくなる可能性を持っているという点である。

#### 3.1 母集団

通過儀礼（葬儀・結婚式）の実態調査という上では、調査対象となる母集団をまず考える必要がある。

葬儀や結婚式の通過儀礼の対象者として、喪主や新郎新婦ということが考えられるが、これらの対象となった人でも、実際に通過儀礼を行う人もいれば、対象となったが行っていない人もいる。

ここで、通過儀礼を行った人のみ絞ったとするならば、そこから通過儀礼の満足度などはかることはできるかもしれない。しかし、本稿では通過儀礼は、人生のうちで必要な儀礼であるという観点から対象となる人を母集団と考えていく。

この観点で考えるならば、結婚式については、結婚した人、葬儀については、両親や夫や妻などを亡くした人が対象となると考えられる。しかし、結婚であれば、結婚した人という言葉の定義も難しく、婚姻届を提出せず、生計をいつにするなど結婚と同様の形態を取るケースも考えられ、葬儀においても、身寄りがいないケースで知人などが葬儀を行うこともある。

その為、正しく定義するならば、葬儀や結婚式の儀礼を行うことのできる状態にある人全体と言える。

#### 3.2 標本

母集団に対して、標本調査を行うわけであるが、母集団に対して無作為抽出を行うことは中々難しい。

何故ならば、通過儀礼を行うことのあるできる状態にあるが、行わないというケースも多く存在しているという点である。その上、通過儀礼を実施したとしても、それは顧客のデータとして調査をできるが、それが通過儀礼を実施した人を母集団とした場合に、無作為に抽出した標本とは呼べないのではないだろうか。

#### 3.3 専門業者における標本

専門業者が顧客においてその分布を算出したデータが公開されたり、講演で話されたりすることがあるが、この際の対象となっている標本は、母集団の姿をあらわすデータというよりも、その一部に偏ったデータであると考えられる。例えば、インターネット上を中心として集客を行い、低価格を打ち出す葬儀社においてのデータは、自ずと直葬の割合は多くなると考えられる。また、葬儀や結婚式には、地域性も大きく関わっており、多くの専門業者は、一定の地域を対象としていることが

多いことから、全体像というよりも地域の特性が大きく反映していると考えられる。

### 3.4 寺院における標本

寺院において生じる問題も地域性などと言った点では専門業者と同じであるが、その上で、寺院（僧侶）へ依頼するといった点で、帰属意識がある層といえる。葬儀においては、近年直葬と言った問題が多く取り上げられるが、寺院においては、そこまで多くないという意見があるのもこのためであると言える。

また、結婚式に関しては、仏前結婚式という形態の認知度からも寺院とのつながりが非常に強い層であると考えられる。

## 4. 葬儀に関する分析

### 4.1 葬儀社に対する調査結果 [4]

鎌倉新書が2014年に全国の葬儀社に行った調査結果を図3に示す。

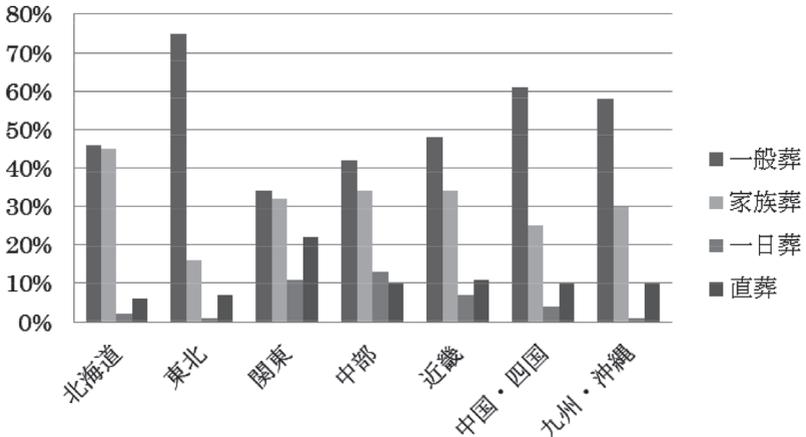


図3. 地域別に見た葬儀形態の割合

ここで、示されている葬儀形態は表1のように分類されている。

表1. 葬儀形態

名称	形態
一般葬	参列者が31名以上（親族含む）
家族葬	参列者が30人以下（親族含む）
一日葬	参列者の人数に関係なく、一日だけの葬儀
直葬	ホールなどでの式典を行わない火葬のみ

図3より、一日葬の割合は関東が22%と最も多くなっている。これは、一般葬の減少が原因だと考えられる。また、東北では一般葬が圧倒的に多いなど地域ごとに大きな違いを見ることができる。

このことから、地域別に分析することの大切さと共に、この結果はあくまで全国の葬儀社に行った調査結果であり、葬儀を行っている事業所数は、8,674件 [5] あり、サンプル数も217件と少なく、一定の指標にはなるが、母集団全体の推定ができていたとは言えない。一方で、年間の死亡者数は、1,201,341人 [6] に対して、葬儀取扱件数は1,290,444件 [7] あり、葬儀業者に対してきちんとした標本調査が行えれば、母集団の実態はつかめる可能性がある。

## 4.2 寺院の調査結果

2014年に浄土真宗本願寺派東京教区では、教区内寺院を対象に葬送儀礼等に関するアンケートを行った。このアンケートから分析対象としている母集団を推定することは困難である。しかし、寺院を対象に調査を行うことにより、寺院に帰属意識がある層を母集団とすると、その母集団を推定することができる。これにより、現在、浄土真宗本願寺派が置かれている現状を知ることができるとともに、報道等では、全体平均の中に埋もれてしまう特徴を把握することができると思われる。

一方、東京教区は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県・静岡県・茨城県・栃木県・群馬県の1都8県からなる広域教区となっている。このため、地域性は多様であると推定される。そのことから、分析においては、アンケート結果をクラスタリングすることにより、地域ごとに層別を行い比較する。

### 4.2.1 クラスタリング

クラスタリングとは、互いに似たものを集めてクラスターを作り、対象をグループ分けしようとする手法である。

このクラスタリングを用いると科学的・客観的な基準に従ってグループ分けができるため、特徴が似通っているクラスにまとめることにより、全体では均されてしまい埋もれてしまっている情報を引き出すことができる。特にクラス間を比較することにより特徴を明確にすることができる。

調査データに対してクラスタリングを実行することで、分析者の知識による分類とは異なった「アンケート回答者の視点」を発見できる。

そのため、寺院ごとのアンケートデータをクラスタリングする。

#### [クラスタリング手法]

クラスタリング手法については大別すると、階層的クラスタリングと分割最適化クラスタリングがあり、本分析では、クラスタの良さを表す関数を定義し、その関数を最適化するようなクラスタを見つけ出す分割最適化クラスタリングを使用する。

#### [k-means 法]

分割最適化手法は、分割の良さを表す関数を定め、その目的関数を最適にする分割を探索する手法であり、代表的な手法のひとつにk個のクラスタに分割するk-means法(k平均法)がある。

k-means 法とは、中心点（セントロイド：centroid）とクラスタ内のデータの間の 2 乗ユークリッド距離の総和が最小になるようにする手法である。具体的には、

$$J = \sum_{k=1}^K \sum_{x_i \in C_k} (\bar{x}_k - x_i)^2 \quad (1)$$

式 (1) を目的関数として、クラスタリングを行う。

#### 4.2.2 実験条件

データ数：265 件

アンケート項目数：23 件

(内、自由記述を除く 21 件を対象)

距離：2 乗ユークリッド距離

k=3 (クラスタ数 3)

繰り返し回数：ランダムに 100 回

(初期クラスタの変更)

#### 4.2.3 実験結果

[クラスタリング結果]

k-means 法においては、事前にクラスタ数を決定する必要がある。このことから、クラスタ数 k を 2 ~ 10 と変化をさせ事前分析を行い、最もよい結果を得たクラスタ数 k = 3 の結果を示す。

表 2 より、ここで各クラスについて内容を精査したところ、クラス 2 には都心部の特徴がある寺院が含まれ、それ以外のクラスでは、クラス 1 は、関東北部、クラス 3 は関東南部といった特徴が現れていた。ここで示したブロックとは、東京教区が広域教区であるため、ブロックに分かれて行われている活動もあり、北ブロックを千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県、中ブロックを東京都、南ブロックを神奈川県・山梨県・静岡県の寺院を示す。

表 2. クラスタリング結果

ブロック クラス	北	中	南
1 北 部	75	0	0
2 都心部	18	96	23
3 南 部	0	0	53

これらの結果より、都心部の特徴が抽出できると共に、一般的には都心部とそれ以外といった形で 2 クラスに分けられる特徴であるが、北関東と南関東でも地域性に違いが見られることが分かった。

#### 4.2.4 クラスタ内分析結果

得られたクラスタごとにアンケート項目の差異に着目し、差が有意であった項目についてその結果を図4～10に示す。

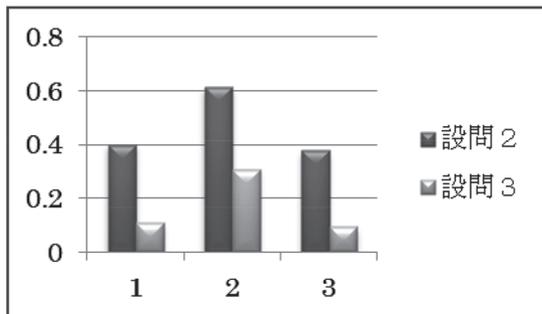


図 4. 設問 2,3

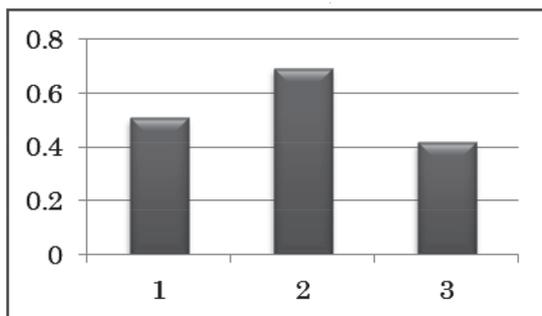


図 5. 設問 4

図 4 においては、  
設問 2：自坊の門信徒で、連絡なく火葬を行ったのちに、埋葬又は法要を依頼されることがありますか。

設問 3：過去 5 年間で、その割合は増えていますか。

という質問の結果であり、都心部での割合増加が多いことが分かる。

図 5 においては、

設問 4：自坊の門信徒で、直葬したいと相談されることはありますか。

という質問の結果であり、都心部で最も多く、北部でも半数を超えていることが分かる。

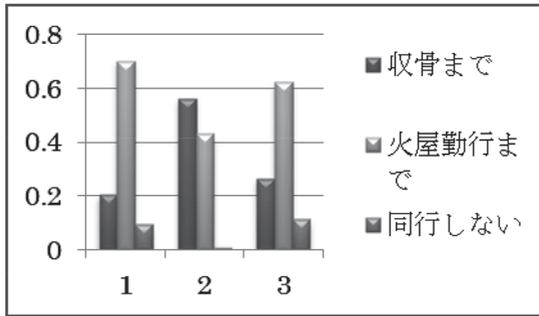


図 6. 設問 12

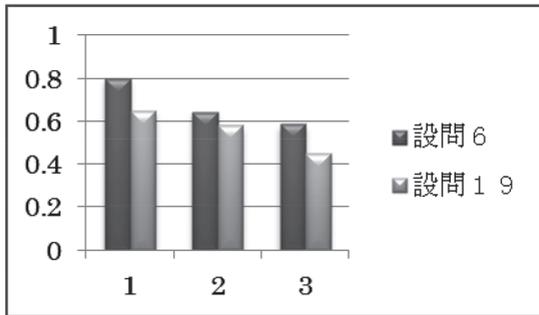


図 7. 設問 6,19

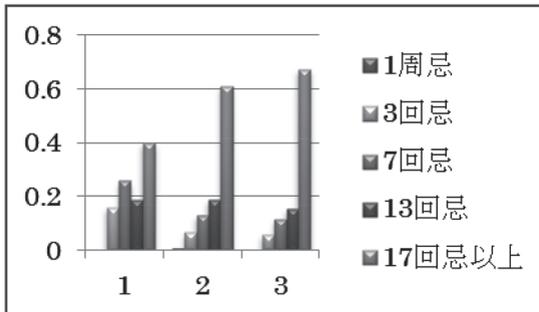


図 8. 設問 17

図 6 においては、  
 設問 12：葬儀の際、火葬場まで同行しますか。  
 という質問の結果であり、都心部では収骨まで同行する割合が半数を超えているこ

とがわかる。これには、都心部では火葬業者の多くが民営であるため短時間で火葬が終わる等、火葬の形態も大きな要因として考えられる。

図7においては、  
 設問6：葬祭業者から自坊の門信徒以外の葬儀を依頼されることはありますか。  
 設問19：自坊の門信徒以外から、遺骨を預かってほしいとの問い合わせがありますか。  
 という質問の結果であり、北部が最も高いことがわかる。

図8においては、  
 設問17：回忌法要について、門信徒の多くは何回忌まで勤められますか  
 という質問の結果であり、図4とは逆に南部の方が高い傾向にある。

**[考察]**

図4、図5より、直葬の依頼や火葬後の埋葬や法要の依頼などは都心部が多く、南部、北部では少なくなっていることから、直葬の問題は都心部で多くおきているという一般に言われる傾向と同様の状態が指摘できる。

一方では、新規の依頼という点で、図7を見ると、北部が最も多いという結果が得られた。一般的には、都心部が多いと考えられ、この点については首都圏での開教という点でも、追加の調査が必要な項目と考えられる。

**5. その他通過儀礼に関する分析**

2014年に浄土真宗本願寺派東京教区では、教区内寺院を対象に葬送儀礼等に関するアンケートでは、通過儀礼についても調査を行った。その結果を図9,10に示す。

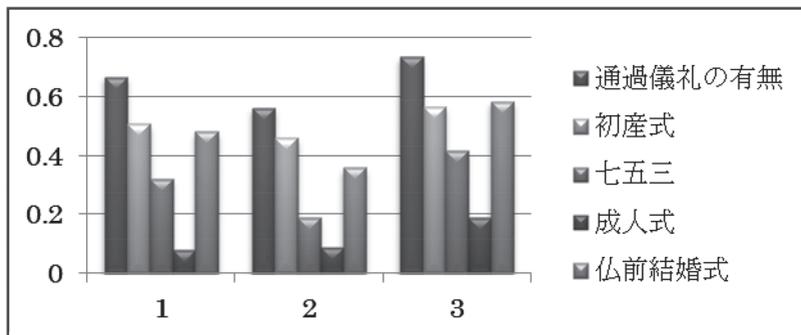


図9. 設問21

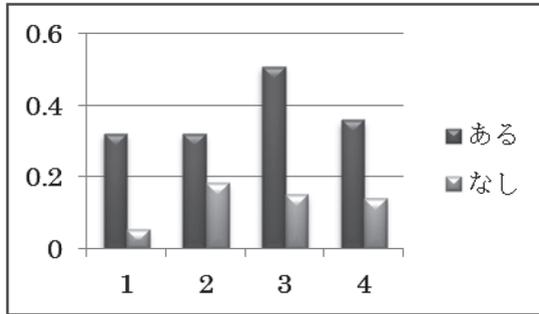


図 10. 設問 17,21

図 9 においては、

設問 21：自坊で以下の通過儀礼を行ったことはありますか。ある場合はどの儀式を行ったことがあるか選んでください。

という質問の結果であり、通過儀礼は一定数行われていることがわかる。

図 10 においては、

設問 17：回忌法要について、門信徒の多くは何回忌まで勤められますか。

設問 21：自坊で以下の通過儀礼を行ったことはありますか。

という質問の結果であり、設問 21 において、通過儀礼の有無によって、設問 17 において 17 回忌以上と答えた割合であり、通過儀礼を行っている寺院ほど回忌法要が勤まることがわかる。

### [考察]

通過儀礼においては、初参式・仏前結婚式の実施割合は 5 割程度あることがわかる。特に、通過儀礼の内容で最も多く確認ができたのが、初参式である。寺院でこれだけ初参式が行われているということは、乳幼児をお寺に参らせることは、世間的にも受け入れやすいこととも考えられる。また仏前結婚式を執り行ったことのある寺院も相当数確認できた。初参式同様、一定数ニーズがある可能性がある。最も、初参式や仏前結婚式は、その対象者が寺族に多い可能性もあるが、執り行った経験をもつ寺院が相当数ある以上、まずはこれらの通過儀礼に力を注ぎ若い人々と寺院の結びつきを強めることに視点をあてた寺院活動を展開する必要性を考えるとでき感じる。

また、通過儀礼を行った経験のある人とならない寺院は図 10 より、回忌法要の執り行いに関係が見られる。これは、そもそも、門信徒との結びつきが強い寺院で、法要も多く営まれているからこそ、通過儀礼の依頼があるとも考えられるが、通過儀礼を行うことで、門信徒との結びつきが強くなり回忌法要数が増加するとも考えられる。

通過儀礼は、門信徒との結びつきという点では有力な手法であると考えられ、例えば、寺院で仏前結婚式を営むことで、いずれ子どもが生まれ、初参式にも発展し

ていく事例も想定し易いのではなからうか。上記通過儀礼で多く確認された仏前結婚式と初参式は相性が良い為、確実に結びつき易い仏事である為、活動を進めていくことも大切ではなからうか。

## 6. まとめと今後の課題

### 6.1 調査結果と母集団

調査結果の分析を行い、得られた標本からその傾向を把握した。標本調査という点で、葬儀社による調査も寺院に対する調査も対象となる「葬儀や結婚式の儀礼を行うことのできる状態にある人全体」をあらわしているとは言えない。しかし、一方では、「葬儀社に葬儀を依頼する人」「浄土真宗本願寺派東京教区内の寺院に帰属する意識がある人」という母集団については、その傾向が一定程度把握できたと考えられる。これらを元に今後の課題を検討することは有効であると共に、調査では、標本調査であり、そこから推定される母集団と実態に対象としたい母集団には乖離があるということを示すことができたと考えられる。

### 6.2 葬儀における調査結果

葬儀においては、全国的にみても、東京教区内でも地域性を確認することができた。平成 26 年その地域性という面で見ると、東京教区内では、都心部と郊外といった差だけではなく、北関東と南関東でもその傾向の違いがあることが分かった。今後は、北関東と南関東における差異の違いに注目し分析することにより、全国へ変化が伝搬していくといった状況が伝搬される地域によって違いが生じる点について予測できると考えられる。

### 6.3 通過儀礼に関する調査結果

通過儀礼については、初参式・仏前結婚式を行った割合が高いことが分かった。また通過儀礼を行うことにより、回忌法要の割合増加も見込めると考えられる。そして、仏前結婚式は、その後の初参式への関連度も高いために積極的に仏前結婚式を推奨していくことが有用であると考えられる。

一方で、年間では 635,156 組 [6] の婚姻の届け出がある一方で、挙式をした件数は、150,632 件 [7] と報告されている。このことから、ナシ婚と呼ばれる挙式を行わない層が多数に上っていることがわかると共に、その理由としては、経済的事情が最も多いと報告されている [7]。これらの統計から、今後の展開として、仏前結婚式を安価で執り行う形式を確立することに寄って、潜在的な需要を掘り起こすことが可能になると考えられる。

### 【参考文献】

- [1] 山本仁志, 岡田勇, 小林伸睦, 太田敏澄, “音楽ソフト市場における消費者選択の多様性に対する情報チャネル効果”, 経営情報学会, 2002.
- [2] 寺田文行, 樋口禎一, “高校数学解法辞典”, 旺文社, 1997.
- [3] 松村明, “大辞泉”, 小学館.
- [4] “月刊『仏事』 2015 年 2 月号”, 鎌倉新書, pp32-36, 2015.

- [5] “2014年 特定サービス産業実態調査”，経済産業省，2015.
- [6] “2015年 人口動態調査”，厚生労働省，2016.
- [7] “2015年 特定サービス産業実態調査”，経済産業省，2016.

【キーワード】

通過儀礼 葬儀 仏前結婚式 初参式 統計